

だが、今回の新たなツールが出来たことで、より効果的なPRができることとなった。

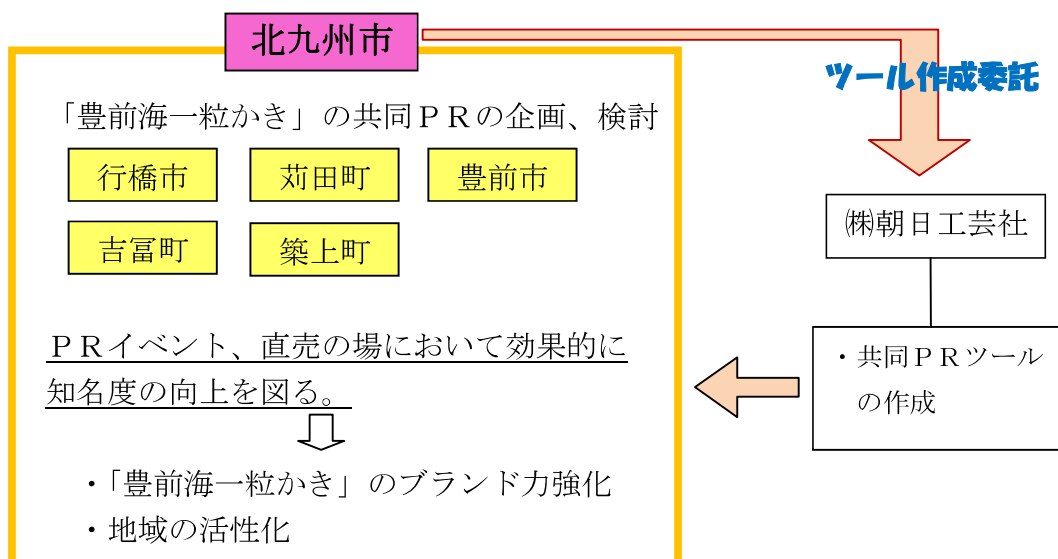
- ・引き続き、旧官営八幡製鐵所関連施設のある両市が、地域内外への周知や登録に向けた取組み、あわせて今後の資産活用等についても連携して事業を進めていく。

## ■地域ブランド育成に向けた広域連携の推進

福岡県東部の豊前海では、かき養殖が盛んに行われており、「豊前海一粒かき」としてブランドが確立している。豊前海域では年間約1,000トンの生産があり、そのうち8割を北九州市産が占めている状況である。北九州市をはじめ、豊前海沿岸の市町では、「豊前海一粒かき」を“地域を代表するブランド水産物”としてPR等を行い、水産業をはじめとした産業振興や地域活性化に資するよう努めているが、個々で活動しているのが現状である。

そこで、北九州市と行橋市、豊前市、苅田町、築上町及び吉富町の関係市町が連携し、「豊前海一粒かき」のPRツールを共同で作成、共通のツールを活用することで、一体的に地域活性化を図っていこうとするものである。

### 【実施体制】



### 【取組内容】

- ・今回は、「豊前海一粒かき」の一体的なPRを図れるように展示・販売用機の

シートを作成した。今後、豊前海沿岸のかき生産者・団体が行っている直売所やかき小屋等での販売の際にこのシートを活用し、販売・PRイベントを実施する。



豊前海一粒かき

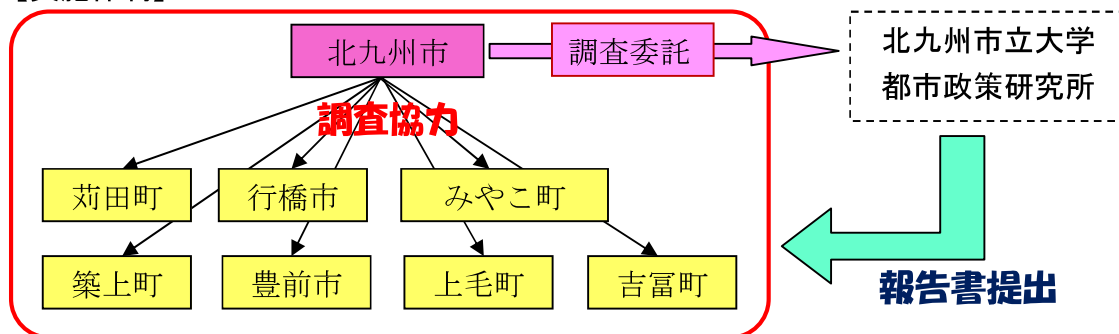
#### 【事業の効果、課題等】

- ・ 共通のツールを使用して、豊前海沿岸地域で一体的なPRを行うことで、「豊前海一粒かき」のさらなる知名度の向上が期待される。
- ・ ただし、豊前海沿岸は広域であり、「豊前」という名称でひとくくりにするには、漁協、産地により水揚げ量や規格にも差があり、抵抗感があることは否めない。「豊前海ブランド」の下にさらに産地名を冠するなどの工夫も検討していく必要がある。
- ・ また、今年度は、かきが不漁で水揚げ量が例年に比べ、少なかった。そのため「豊前海ブランド」強化のための共同PRなどに少なからず影響が出た。

## II 高次の都市機能の集積

### ■ 広域的な交通課題の研究・調査

#### 【実施体制】



#### 【取組内容】

- ・ 東九州自動車道開通を控えた福岡県東部地域（北九州市及び京築地域）の交通環境についての現状分析から、住民ニーズ、今後の路線構築の可能性など、公共交通機関の課題等に関する調査・研究を実施したもの。

#### 【事業の効果、課題等】

##### 1. 現サービスの維持・確保

- ・ 本地域の公共交通ネットワークは、北九州方面から大分方面へとJR日豊本線が幹線軸として縦に貫いており、結節点となる各駅から平成筑豊鉄道や太陽交通バスなど市町間を広域的にカバーする地域間交通サービス、さらには各市町内をカバーするコミュニティバスなどの地域内交通サービスが展開されている。つまり幹の部分とそこから別れる枝の部分が幾本もぶらさがっているのが特徴である。
- ・ 本地域で運行されているコミュニティバスなどの地域路線は、その多くが西鉄バスの路線が利用者減によって廃止を余儀なくされたもので、廃止後に各自治体が引き継いで運行しているものである。つまり、ほとんどの路線が赤字路線であり、車両のダウンサイジングや運賃値上げなどによって運行経費の削減が行われたとしても、黒字運営を継続することが極めて厳しい路線である。
- ・ 持続的な運営には大きな困難が伴うが、地域の足であり、特に自家用車を利用できない高齢者にとっては欠かせない移動手段であることを考えると、枝の部分であるこのような地域交通を現在のサービスレベルを維持しながらきちんと確保していくことが課題である。そのためには行政や地域住民が協働してこの問題に主体的に取り組んでいくことが求められる。

##### 2. 幹線軸と結節機能の強化

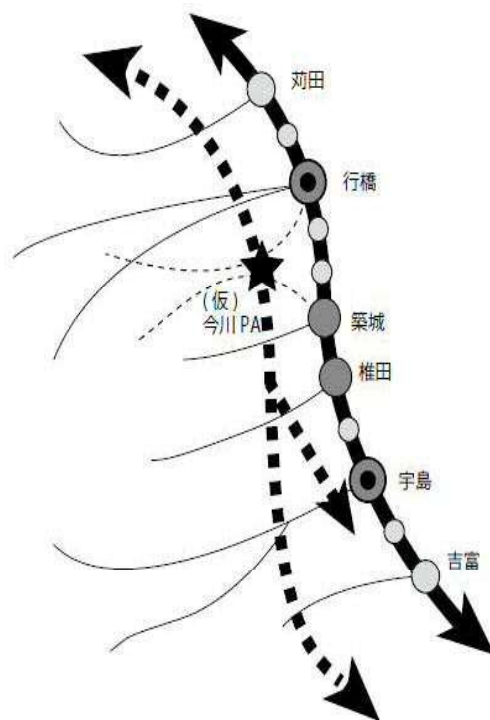
- ・ また、本地域では、地域間交通のみならず福岡方面、大分方面への広域交通機関としてのJR特急列車、快速列車の重要性は益々高まっており、便数増加や停車駅の拡大などによってそのサービス機能を強化することは、本地域の経済的発展、

交流人口の拡大には欠かせない視点である。

- それと同時に、平成筑豊鉄道やコミュニティバスなど既存の地域内交通機関との結節を強化することが課題である。
- そのためには、交通機関相互のダイヤ調整や主要駅での乗り継ぎ環境の向上の他、アンケートでも重要性を指摘されていた地域内乗り放題チケットや共通ICカードの導入など、料金面でのサービスレベル向上のための新たな施策が求められている。

### 3. 東九州自動車道全線開通による新たな広域交通の構築

- 本地域の悲願であった「東九州自動車道」は平成28年春には、北九州～宮崎まで一本に繋がる予定である。この東九州自動車道の整備が完結することによって、新たな産業誘致、雇用創出、観光客増加、人口減少への歯止めなど、地域社会に大きな経済効果をもたらすものと期待される。
- 平成27年1月末に西鉄バス北九州(株)が、27年春より東九州自動車道経由で北九州～別府・大分間の高速バスを開発することを発表した。この路線は大分県内のバス事業者3社との共同運行で1日9往復運行される予定である。
- また、地域内には今川パーキングエリアにバス停が設置される予定である。
- このように既に新たなバス路線の開設の動きもあり、今後は地域住民の要望にも上がっていた「北九州～中津」や「福岡～豊前」など東九州自動車道を活用した新たな広域交通ネットワークの構築が課題である。
- それと同時に、途中に開設される今川パーキングエリアのバス停と地域内を結ぶ新たなフィーダー交通の開設によって、広域交通体系と地域間交通体系の結節機能を高めていく施策が求められる。

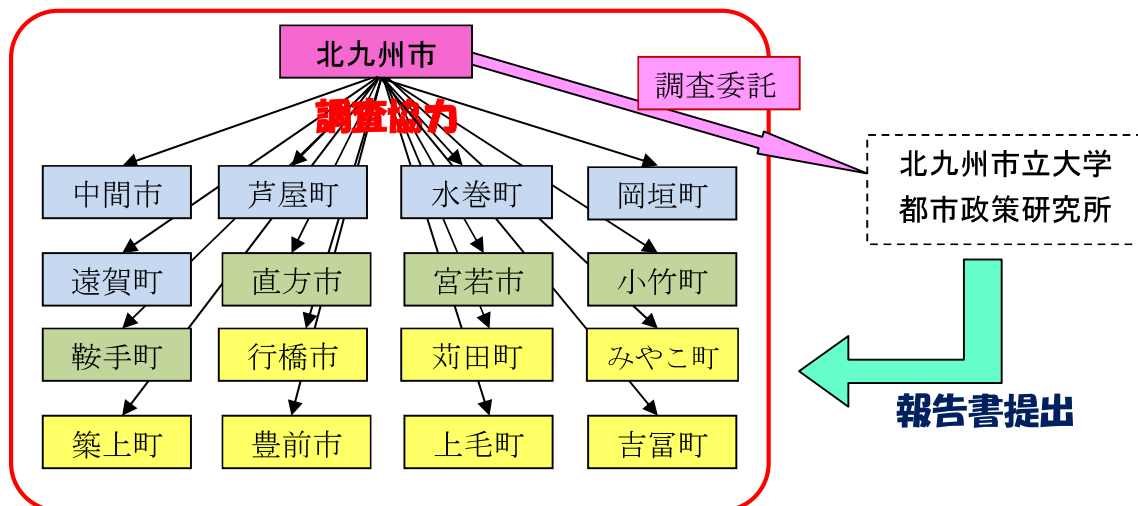


交通ネットワークイメージ

### III 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

#### ■圏域全体の公共施設活用の研究

##### 【実施体制】



##### 【取組内容】

- ・本圏域の17市町の公共施設・サービスなどについて、利用状況や施設の管理等の現状分析から、住民のニーズの調査、圏域内の公共施設の相互利用の可能性について調査・研究を実施した。

##### 【事業の効果、課題等】

#### 1. 公共施設の広域利用について

- ・調査の結果、現状は、本圏域内での公共施設の相互利用は活発とは言えない。しかしながら、市町によっては、スポーツ施設、生涯学習関係施設などで自市町内より、他市町の施設を利用している住民の方が多い可能性のある状況も生じている。また、ホールや美術館など、高規格・高機能な施設は広域利用されやすい。
- ・一方、広域利用を行っている住民は、日常的に自動車を運転している人の方が多く、今後の人口減少や高齢化の進展によって、利用ニーズは減少していく可能性もある。今後の公共施設の広域利用の可能性検討に際しては、こうした現状を踏まえる必要がある。
- ・また、本圏域での公共施設の相互利用に関しては、中遠・直鞍地域などで比較的高く、京築地域で低い傾向にある。

#### 2. 近隣市町との広域連携施策・事業

- ・広域連携全般の必要性については、本圏域のいずれの市町においても必要性を認める回答が高くなっている。広域連携の推進への住民の理解は高まっていると考えられ、関連施策推進への総論的な理解は得やすいものと推測できる。